

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和3年度 第1回 相模原市空家等対策協議会		
事務局 (担当課)		建築・住まい政策課 電話042-769-9817(直通)		
開催日時		令和3年10月7日(木)午前9時30分～11時40分		
開催場所		緑区合同庁舎 4階 集団指導室		
出席者	委員	8人(別紙のとおり)		
	事務局	5人(まちづくり推進部長、建築・住まい政策課長ほか3人)		
公開の可否		可	不可	一部不可
		傍聴者数	-	
公開不可・一部不可の場合は、その理由		議事(2)及び(3)については、個人情報等に関わる内容であるため		
会議次第		<p>1 開 会</p> <p>2 議 事</p> <p>(1) 令和2年度 第2次相模原市空家等対策計画 施策取組状況報告書の作成について</p> <p>(2) 特定空家等への措置内容及び期限(改善を要する日数)について</p> <p>(3) 新たな取組の検討について</p> <p>(4) その他</p> <p>3 閉 会</p>		

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(〇 は委員の発言、 ○ は事務局の発言)

1 開会

建築・住まい政策課長による進行
まちづくり推進部長から挨拶
岩崎会長に進行が代わり、議事の進行

2 議事

(1) 令和 2 年度 第 2 次相模原市空家等対策計画 施策取組状況報告書の作成について
○相模原市の「空き家バンク」は、国が設置する全国版「空き家バンク」か。また実績はどうなっているか。

全国版の「空き家バンク」である。これまで 6 件の登録があり、うち 2 件は売却に至った。現在登録中の 4 件の内訳は緑区が 2 件、中央区が 2 件である。

○空家等の利活用促進にあたっては、若年・子育て世帯向けの移住促進施策との連携も重要になると考えられる。奥多摩町では、町が空家等の寄付を受け付け、移住者向けに提供する取組がある。

○相模原市内でも、地域によって移住者を受け入れる住民の意識や家賃相場、相続した空家等を売却することの抵抗感などについての差異があることから、地域特性に応じた施策展開が必要である。毎年度実施している所有者向けアンケートでは、区別の集計を行うなどの検討が必要ではないか。

(2) 特定空家等への措置内容及び期限 (改善を要する日数) について

非公開

(3) 新たな取組の検討について

非公開

令和 2 年度 第 2 次相模原市空家等対策計画 施策取組状況報告書 (案) の内容については、妥当であるとの意見を受けた。

4 閉会

以 上

空家等対策協議会委員出欠席名簿

(順不同・敬称略)

氏 名	所 属 等	出欠席
根岸 小百合	神奈川県弁護士会	出席
松山 豊子	神奈川県司法書士会	出席
石口 美子	神奈川県行政書士会	出席
加藤 修	相模不動産団体三支部連絡協議会	出席
中川 裕久	神奈川県土地家屋調査士会	出席
新村 玲子	一般社団法人 神奈川県建築士事務所協会	出席
岩崎 忠	公立大学法人 高崎経済大学 地域政策学部 教授	出席
安藤 孝洋	相模原市自治会連合会	出席
本村 賢太郎	相模原市長	欠席